

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	狭あい道路拡幅整備助成事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	No. 7	7都市基盤	所属係	管理係	課長名	中島 広幸
施策名	No. 23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 8	目 01	事業コード 1318131510	法令根拠 国立市狭あい道路拡幅整備要綱
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		年度 (H30 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【目的】 対極的には、市内の狭あい道路を拡幅整備するために必要な事項を定め、もって安全で快適なまちづくりを推進すること。 具体的手法としては、拡幅に必要な狭あい道路沿道の隣接土地を寄付にて国立市が取得する際、土地所有者が負担する必要経費に対して一定額を上限とした助成を行なうことで、その機会を増やすこと。 【助成内容】 助成対象を、寄付する土地を元の地番から分筆登記させるために発生する「測量費」と、寄付する土地を更地化するために既存構造物を撤去する「工事費」の2種類に大別し、それぞれ1件につき50万円を上限とした実支出額を助成するもの。 【予算】 対測量費:50万円×3件=150万円、 対工事費:50万円×3件=150万円	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) これまで、寄付に係る経費(測量費、工事費等)は、寄付者の全額負担であった。そのため、寄付の相談が途中で立ち消えとなることもあった。これを少しでも抑え上げることが出来ればと考え、制度化したものである。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成30年度に要綱運用開始。事前相談3件。「測量費」に対する助成金支払い実績が1件。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同じく、「対測量費:50万円×3件=150万円、 対工事費:50万円×3件=150万円」を予算化。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
【課題】経費負担の軽減により寄付実績を促進することができると考えたが、経費負担だけでなく、助成金申請手続き(書類作成等)そのものが一般市民には負担となり、断念されるケースが2件あった。一般市民にとっては、制度全体を理解し、手続きを進めることは難しい事務であり、実務代行者が必要。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
建築基準法第42条第2項に該当する狭あいな国立市認定道路に面した土地の所有者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア 件				3			3
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	狭あい道路隣接土地筆数(※公表又は計測されていない他の行政庁が所管する数量)	ア 筆(箇所)							0
		イ m							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支出件数	ア 件				1	3		1
		イ m				21.14	60		21.14
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市南部地域整備基本計画における南部地域道路の整備進捗率	ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2		
	延べ業務時間	時間			50	150		50
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	250	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	250	750	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				414	3,000	0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	414	3,000	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	664	3,750	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-664	-3,750	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 狭あい道路拡幅の重要性と助成制度自体の周知徹底の点で向上の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 助成制度があることで、寄付行為が実現し、制度が無ければ実現しない、というケースがあることは自明のこと。反面、これまで助成金制度が無くとも寄付行為が成立していたことも事実であり、これまで年間3件を超える寄付件数を数える年度もあったが、現在の助成金設定が3件であるため、この限定された数字を超える寄付件数は期待できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市が、土地家屋調査士会(官公庁嘱託登記専門部門)等と委託契約を締結し、市の予算で測量行為と登記行為を寄付者に代わって実施する。寄付地の既存構造物等の撤去についても同様に単価契約工事にて実施する。これにより、寄付者の金銭的負担及び実務的負担を軽減できる。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 寄付者が契約、実施する業者よりも、国立市が単価契約する業者の方が、総合経費が安価で済む可能性がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本件事業が、南部地域まちづくり課と当該との二つの課に跨る事業であること自体に、効率性の改善の余地が十分にあると言える。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 『①公共関与の妥当性』の項目で前述したが、本件は面的整備の促進という意味での支出である。そのため、本当の利益は、受給した個人の金銭的なものではなく、道路後退により得られる「地域の安心安全」である。その意味で、利益は広く地域に行き渡るもので公平であると言える。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
公平性評価	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
寄付者に掛かる金銭的負担の軽減だけでなく、実務的負担の軽減にも目を配る必要がある。また、担当する部署が二つの課に跨ることで、寄付者への説明内容や対応に齟齬や誤解が生じる可能性がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
所管課を道路交通課に一本化し、助成金制度ではなく寄付契約に基づく測量委託及び国立市発注工事として実施することは、「南部地域の整備事業」としての根幹を否定することになりかねないため、事業形態(制度)としてはこのまま維持する。その上で、「申請者には、実務代理者を立てることを勧める。」「道路交通課と南部地域まちづくり課の情報共有を密にし、申請者との協議の際には、両課の担当者が同席する。」ことで改善を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
一般の方には委任する実務代理者の心当たりが無いことが多く、立場上、国立市も推薦出来ない。
両課の担当者が常に揃って対応できるよう調整する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
建築基準法第42条第2項に該当する狭あいな国立市認定道路に面した土地が無くなることで目標の到達点。
また、建築基準法第42条第2項に改正(廃止)があった場合に事業の見直し(廃止)があり得る。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	町名地番整理事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	計画整備係	課長名	立川 浩平
施策名	No. 23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 8	項 3	目 3	事業コード 3 9 9 0 0 0	法令根拠 国立市町界町名整理に関する基本方針
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (平成 17 年度 ~ 令和 4 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市では、昭和40年度から平成16年度までに、富士見台、北、東、中、西、泉、青柳、矢川の町名地番整理を実施してきた。また、平成2年度に国立市町名整理審議会から開発整備途上である地区の谷保、青柳、石田地区における将来の町名の答申を受け、答申に基づき国立市町界町名整理に関する基本方針を策定している。これまでは土地区画整理事業の施行により基盤整備が完了した地区から、基本方針に基づき町名地番整理を進めており、今後も土地区画整理事業の施行に合わせて実施していく。また、土地区画整理事業の施行が見込まれない地区に関しては、今後基本方針に基づき順次整理を実施していく。
 手順としては、次のとおりである。
 ①資料及び図書の作成及び関係機関との協議 ②市議会の議決 ③関係者及び関係機関への通知 ④説明会の開催 ⑤町区域の新設の告示 ⑥町名地番整理施行 ⑦街区表示板の設置
 なお、町名地番整理完了後には、法人からの請求に基づく施設等所在変更証明の発行事務が加わる。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)左記のとおり
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ①いずみ大通り周辺地区調査業務委託(矢川三丁目・泉三丁目)
 ②日野パイパス以南周辺地区調査業務委託(谷保六丁目)
 ③施設等所在変更証明発行
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ①日野パイパス以南周辺地区調査業務委託(谷保六丁目)
 ②梅林・一本松周辺地区調査業務委託(谷保四丁目)
 ③施設等所在変更証明発行

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市は、民間の大規模開発などにより町名や地番が整理された北、東、中、西、富士見台地区及び町名地番整理が完了した泉、青柳、矢川、谷保地区の一部を除いて、明治に谷保村が誕生した当時のままの町名と地番を使って住所を表示している。町名や地番のわかりづらさから生ずる問題を少しでも解消し、市民が暮らしやすくなるためには、わかりやすい町名地番に改めていく必要がある。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ①施行地区内の地番
 ②施行区域内の地権者及び住民、法人
 ③施行区域内に用事がある全ての方
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
 市内全域で、地域特性にあった活用がされる。(町名地番整理により地番配置が合理的となり、快適性の高い市街地が形成される。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	町名地番整理実施面積	ア ha	163.39	175.46	204.08	223.98	236.05		19.9
	施設等所在変更証明発行件数	イ 通	18	39	28	50	24		22
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	施行地区内の地番数	ア 街区	11.5	11.5	36	28	9		-8
	市内居住者数	イ 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,000		52
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	日常生活の不便が解消したと答えた人の割合	ア %							0
	利便性が向上したと答えた行政、交通、通信等の関係機関	イ 機関							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア %							0
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,869	1,869	1,950	1,950	1,950	0
	正規職員人件費計(C)	千円	9,345	9,345	9,750	9,750	9,750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	9,345	9,345	9,750	9,750	9,750	0
物に係るコスト	物件費	千円	5,174	13,510	19,274	9,170	18,024	-10,104
	うち委託料	千円	5,173	13,291	18,628	8,808	17,864	-9,820
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	5,174	13,510	19,274	9,170	18,024	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,519	22,855	29,024	18,920	27,774	0	-10,104
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-14,519	-22,855	-29,024	-18,920	-27,774	0	10,104
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 基盤整備の進捗状況による。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市内に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 町名地番整理を実施するための現況調査や対象者への通知、市民への広報にかかる費用のため、事業費の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 担当職員2名により他の業務と合わせて実施していることから、これ以上の削減は厳しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? すべての方を対象にしている事業である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 すべての方を対象にしている事業である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 町名地番整理されることで場所の特定がわかりやすくなり、荷物の配達や緊急車両が迷わず到着できる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 慣れ親しんできた町名地番からの名称変更となるため、整理する目的を理解していただくことが必要である。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市内全ての町名地番整理が完了した時。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	南部地域整備事業			所属部	都市整備部
政策名	7 都市基盤			所属係	計画整備担当
施策名	基本施策23 南部地域の整備			課長名	立川 浩平
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	8	2	3	013181010
事業期間	単年度のみ			期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 昭和59年3月に基盤整備を進める地区を対象に南部地域開発整備基本計画を策定した。基本計画の見直しを平成19年度から平成23年度の5か年で実施した。平成23年度に一部見直しし、平成26年度まで延伸し8か年で実施した。現在、平成26年度策定した基本計画が5年間を経過したことから、計画の中間見直しを実施し、1.市街地の整備、2.道路の整備、3.南武線の立体化の3要素の進捗に整合し、平成35年度まで10か年で事業中である。
 手順としては、次のとおりである。
 平成19年度: 基本調査の実施 庁内検討会と市民検討会 資料作成委託の実施
 平成20年度: 庁内検討会と市民検討会の運営 地区説明会の実施 市民協議会の設置 アンケート調査実施 基本構想案作成委託の実施
 平成21年度: 庁内検討会と市民検討会の運営 基本計画案の策定
 平成22年度: 庁内検討会の運営 基本計画案の策定
 平成23~25年: 基本計画案の一部見直し
 平成26年度: 基本計画策定に伴う市民説明会の開催
 平成27年度: 優先整備路線の事業着手
 平成30年度: 基本計画の中間見直し 意見交換会 パブリックコメント

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 主な土地利用は耕作地であった南部地域は、中央高速自動車道、国道20号日野バイパスの開通、組合施工による土地区画整理事業が行われると同時に、総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備、良好な住環境の整備が必須であったことから、基本計画を策定し行政として取り組む必要があった。
活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・市道八王道拡幅事業の道路用地取得及び物件補償
 ・市道富士見台第406号線拡幅事業補償物件調査 ・市道南第33号線7物件補償契約工事
 ・市道南第30号線南工区拡幅事業現地測量 ・各優先整備路線の対象地権者交渉
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・市道八王道拡幅事業の道路用地取得及び物件補償
 ・市道八王道一部拡幅事業の道路用地取得及び物件補償
 ・市道南第30号線南工区拡幅事業用地測量 ・各優先整備路線の対象地権者交渉

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ・総合的な土地利用の誘導
 ・都市基盤の整備
 ・良好な住環境の整備
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・対象地区内の土地
 ・公共施設の利用者(地区住民)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・今後の基盤整備における事業の推進が円滑に進められるようになる。
 ・土地の有効活用につなぐ。(地区住民)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	各会議開催回数	ア	1	1	1	4	1		3
	市民検討会等参加者数	イ	0	0	0	6	0		6
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	区画整理面積	ア	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
	地区住民人口	イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	区画整理面積(開発面積)	ア	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
	未活用土地面積(宅地利用した人の割合)	イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	
	延べ業務時間	時間	2,662	2,580	3,600	2,400	2,400	-1,200
	正規職員人件費計(C)	千円	13,310	12,900	18,000	12,000	12,000	-6,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	13,310	12,900	18,000	12,000	12,000	-6,000
物に係るコスト	物件費	千円	13,798	4,613	26,849	46,029	106,748	19,180
	うち委託料	千円	10,936	4,125	19,047	6,521	23,700	-12,526
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	13,798	4,613	26,849	46,029	106,748	19,180	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	27,108	17,513	44,849	58,029	118,748	0	13,180
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-27,108	-17,513	-44,849	-58,029	-118,748	0	-13,180
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 南部地域整備基本計画にある施策は国立市が所管するものである。この都市基盤整備は国立市としての課題であり当該事業を実施することは妥当と判断する。

成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 事業中のため成果の向上余地がある。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 平成26年度に策定して以来、昨今の基盤整備の発展経過等を加えるなど計画の内容を再精査することは必須なものと判断している。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 市内に類似事業はない。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 事業費の削減については常に意識するところであるが、平成18年度の当時の予算要求にあたり委託料の徹底的な積み上げを重ねてという経過がある。本事業の策定は、市民検討会を設置し、共同で実施することを考えている。ただし職員の負担は増加する。さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 都市基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで、健全な市街地の形成を図ることは市の責務であるため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 南部地域は都市基盤整備が遅れていることから、速やかな整備を期待する意見は多くある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 都市基盤整備は市民が生活する南部地域の安全安心に繋がることであり公益に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 国立市南部地域整備基本計画を上位計画整合し改定することによる成果の向上の余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 平成26年度に策定した。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上			
	維持			
低下	削減			
	維持			
増加	削減			
	維持			

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 整備進捗、国や都の都市基盤整備事業進捗との整合を図るため、国立市南部地域整備基本計画10か年計画の中間見直しを実施した。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 南部地域基本計画にある施策3本・総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備が終了した時点。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	国立市公共用地等価格審査委員会運営事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	No. 23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 11	事業コード 03110105141010	法令根拠 国立市公有財産規則 国立市公共用地等価格審査委員会規程
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (S55 年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立市公共用地等価格審査委員会運営事業は国立市が所有する普通財産の払い下げを希望する場合、国立市が土地を取得する場合、国立市と土地及び建物の賃貸借契約を締結・更新する場合に発生する事業である。各案件が発生した都度、委員会は開催される。(事務の内容) ①各主管課より、国立市公共用地等価格審査委員会付議依頼を受けた後、計画整備係(国立市公共用地等価格審査会事務局)が土地等を評価算定し、議案を作成する。 ②国立市公共用地等価格審査委員会の委員を召集し、国立市公共用地等価格審査委員会を開催する。 ③委員により議案を審査し、出席委員の過半数で議案を可決する。過半数に達しない場合は否決となり、再審査となる。 ④審査結果を依頼元主管課へ送付する。 ⑤各案件の対象者からの質問などに対応する。 	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>国立市の公有財産の取得、管理、処分に関する価格又は賃貸借料について適正な価格の評定をするため、昭和55年から開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>国立市公共用地等価格審査委員会の開催</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>国立市公共用地等価格審査委員会の開催</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

土地等の価格および賃貸借料を適正に評定する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

- ・土地の取得価格
- ・土地の売却価格
- ・土地及び建物の賃貸借価格

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

適正な価格で用地等の売買及び賃貸借ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審査委員会開催回数	ア	13	13	10	8	12		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	審査委員会議案数	ア	27	18	17	16	12		-1
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	可決議案数	ア	27	18	17	16	12		-1
		イ	0	0	0	0	0		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	ア	%						0
		イ	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	336	336	336	336	336	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,022	901	1,421	789	886	-632
	うち委託料	千円	906	773	1,311	682	756	-629
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,022	901	1,421	789	886	-632	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,702	2,581	3,101	2,469	2,566	0	-632
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,702	-2,581	-3,101	-2,469	-2,566	0	632
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市が公共用地等の取得あるいは売却を行う際には、適正な価格を評定する必要がある、その価格を審査、決定する委員会は不可欠である。 また、本事業は市の財産を処分および取得するために設置されているものであり、市が行うべき事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の目的は適正な価格評定であり、この目的に照らせば、現状はあるべき水準に達しているといえるため、成果を現状より向上させる余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を休止あるいは廃止した場合は、審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が要件としてあるため、影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 価格審査委員会の回数は複数の議案をまとめて開催しているため、削減の余地はない。また、不動産鑑定委託料は「国立市不動産鑑定評価等の事務処理基準」にもとづき該当する議案のみ委託しており、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務局の業務は、審査委員との連絡調整、議案の作成、主管課との連絡調整等であり、これ以上の業務時間の削減はできない。 また、委員の定数については、これ以上の削減は不可能であるとする。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業にまつて用地が取得や賃貸借ができた場合、完成後の公共施設等は基本的にはだれもが利用できるため、本事業の受益機会ならびに費用負担は公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

事業に関するすべての方に対して、適正な不動産売買価格や賃貸借価格を決定している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

適正な価格であるからこそ、売買や賃貸借が可能となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

国立市公共用地等価格審査委員会に諮る議案が今後生じないことが確実な状態になれば廃止となる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 7	地価公示制度関係事務	所属部	都市整備部	所属課 南部地域まちづくり課
政策名	No. 7	7都市基盤	所属係	計画整備係	課長名 立川浩平
施策名	No. 23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業	
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 11	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (S44 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和44年に制定された地価公示法第7条第1項2号により、市町村の事務として規定されている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・地価公示制度関係事務は毎年1月1日を基準日として3月下旬に発表される「公示地」と、毎年7月1日を基準日として9月下旬に発表される「基準地」の価格等についての閲覧・周知に関する事務である。 (事務の内容) ①毎年の基準日に公示価格及び基準地価格が発表される。 ②国立市内にある地点の価格を分布図および一覧表にまとめ、窓口で閲覧する。 ③国及び都より「公示価格一覧」および「東京都基準地価格」が送付されてくるので、窓口で閲覧し、また、図書館等にも冊子を送付する。 ④その他地価公示について周知を行う。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 窓口閲覧用資料の作成 窓口閲覧対応 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 窓口閲覧用資料の作成 窓口閲覧対応

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、及び公共の利益となる事業の用に供する土地に対する適正な補償金の算定等に資し、もって適正な地価の形成に寄与することを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市内の土地価格に関心のある方

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	分布図の作成	ア 枚	1	1	1	1	1		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,000		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	窓口で地価公示の閲覧をした人数	ア 人	5	5	5	5			0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	ア %							0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10	10	10	10	10	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10	10	10	10	10	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10	10	10	10	10	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10	-10	-10	-10	-10	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 地価公示法により市町村長が行う事務として定められているため、妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 インターネットの普及により、パソコン上で地価公示価格が確認できるため、窓口での閲覧件数は少ない。このため、成果を向上する余地はない。																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止または休止した場合、地価公示法に反するため影響は大きい。事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 地価公示法で定められているため不可能。																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 本事務についての事業費はないため、削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 人件費は必要最小限の業務時間で行っているため、削減の余地はない																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 地価公示制度はだれでも知ることができる制度であるため、公平・公正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務量としては現在必要最小限で行っているが、今後も一層の効率性が求められる。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 地価公示法が改正され、市の事務でない状態となれば廃止となる。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	国立市土地開発公社運営支援事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	No. 23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 公有地の拡大の推進に関する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (S61 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市土地開発公社の管理運営。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的に、昭和61年に設立した。
①国立市からの先行取得依頼に基づく用地買収業務(国立市と先行取得依頼契約を締結し、購入代金を金融機関等から借入れるための手続き及び買収の契約締結その後の登記事務など。) ② 公社の予算書及び決算書の作成(日々の収支伝票及び公社の借入金、公有地の簿価額の把握等をし、決算書を作成する。その決算額などを参考に、新年度予算書を作成する。) ③評議員会、理事会の開催運営業務。 ④先行取得した保有地の管理業務。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市事業用地の先行取得及び保有地の管理
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 保有地の売却(国立市による買戻し)	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び造成その他の管理等が市に代わりできる。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国立市から取得依頼のあった土地	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 急な用地買収に対応することが可能。国や都の補助金を利用して用地を取得する場合、取得の前年度に補助要望しておく必要があるが、補助要望していない急な取得の場合は公社で取得し、公社から市が買戻す時に補助金を利用することが出来る。	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	先行取得依頼に基づく用地の買収及び売却	ア ㎡	5,895	0	507	671	55		164
	保有用地の管理運営	イ 路線	2	2	3	3	2		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市土地開発公社	ア 社	1	1	1	1	1		0
	保有用地の面積	イ ㎡	6,175	1,428	1,935	1,404	1,350		-531
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立市土地開発公社可決議案数	ア 件	5	5	7	5	5		-2
	先行取得依頼に基づく用地の買収及び売却	イ ㎡	5,895	0	507	671	55		164
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア %							0
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %							0

③事務事業コストの推移									
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0	
	延べ業務時間	時間	450	450	450	450	450	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と 有効性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? ・地域の秩序ある整備を行うには、土地開発公社の設立は必要であり、民間や受益者に委託するような事業ではないと考える。 ・市内の開発等に関する情報は、市が正確かつ迅速に把握できるため、市が支援することは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 本事業の目的は、土地開発公社の管理運営業務の支援であり、主たる目的は用地取得・管理及び処分であるため、市の予算との関連により、現在の状況では向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市に代わり、土地の先行取得ができない場合、市の事業が遅れることや、補助金を利用した土地の取得ができないケースが起きる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律において、公有地となるべき土地等の取得及び造成その他を地方公共団体に代わり唯一実施することができるものであるため、他に類似事業がない。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は市の依頼に基づき先行取得した用地取得や管理経費であり、市の意向があるため削減の余地はない。 さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 予算の作成・決算書の作成、買収交渉、契約事務、登記事務、税務、土地開発公社の評議員会及び理事会の開催、日常の経理伝票等であり、また、市職員としての業務もあるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象が土地開発公社の支援事業であるため、設立目的を地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とした用地取得であり、同取得用地は市民全員のものであるため、公平・公正と考える。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	<input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない	
土地開発公社は公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的としている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 急な用地買収であっても、対応が可能であり、市の買戻し時に、国や都の補助金を充てることができる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
---	---

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 土地開発公社の解散。